平野副大臣「第6回新成長戦略実現会議」記者会見（概要）

1. 日 時：平成22年12月21日（火） 19:00～19:20
2. 場 所：内閣府本府522会見室

■冒頭発言

本日、「新成長戦略実現会議」の第6回、今年最後の実現会議を開催したので、その状況等について報告をする。

まず、報告案件として、「パッケージ型インフラ海外展開の推進体制の強化」、「日本国内投資促進プログラム」、「雇用戦略・基本方針2011」、「平成23年度税制改正大綱」、「予算編成の基本方針」について、それぞれ各担当大臣、官房長官、私からご報告した。

その後、資料6の「新成長戦略実現2011 骨子案」について、私から説明し、その後議論に入った。「新成長戦略実現2011」は、マクロ経済運営や2010年の主要な成果等をまとめ、2011年に見込まれる成果や課題を最終的に盛り込み、2011年の新成長戦略実現会議のまとめ方の一つの指針とされるのではないかと思う。

その後、日銀の白川総裁から、資料8にある「日本の実質GDP成長率の要因分解」について（説明があつ。）日本の労働生産性の上昇率については、2000年から2008年の平均を取ると1.5%であるが、低いように見えるがそうでもなくて、日本1.5%、米国1.7%、カナダ0.7%という形で、比較的日本はまだ高い。その一方で、問題は就業者数変化率であり、日本だけがマイナス0.1%で、いわゆる人口減少社会に入っていることの表れであると思うが、そういう中で労働生産性の向上が非常に重要であるという話があつた。そのためには、企業のイノベーションや需要を開拓しての供給体制の整備、それから企業がいろいろなところにチャレンジして、だめだった際のセーフティネットの構築が必要だという話があつた。その後、日本銀行の始めた「成長基盤強化支援のための資金供給」について紹介があつた。

今日は、いろいろないい議論といい指摘があつたと思う。後で質問があれば、それに答えることとする。

後は、海江田大臣から資料7「マクロ経済の展望」に関し、「景気の現状」、「雇用の動向」、「平成23年度にかけてのマクロ経済の展望」等について（説明があつた。）民間機関の予測があるが、平成22年度3.2%となっており、政府も間もなく出すと言っているが、約3%強の実質GDPではないかということであつた。平成23年度については、1.3%の予測であるが、政府も近日中に出すこととなるが、1%台の予想と海江田大臣は言っていた。平成23年度の経済の展望については、このペーパーに沿って説明があつた。「デフレ克服の展望」に関しても、「デフレ脱却の目標」、「物価の展望」等について、このペーパーに沿って解説があつた。「世界経済の状況」については、アメリカは緩やかな景気回復はあるが、その一方で失業が高いというリスク要因等があるとのことや、中国については、拡大傾向が続くが、インフレというリスク要因がある等の紹介があつた。さらに、「リスクをとりにくい我が国の雇用環境」や「リスクをとりにくい我が国の金融環境」について解説がなされた。

その後、日銀白川総裁から、資料8にある日銀の10月29日の「展望レポー

ト」について概説があり、「景気については、改善の動きに一服感がみられている。景気改善テンポの鈍化した状況がしばらく続いた後は、新興国の成長率等が高くなっているため、緩やかな回復経路に復帰していくのでは」との話があった。後は、「短期循環的な問題と並んで、成長力の趨勢的な低下や少子高齢化の進展といった、中長期的ないし構造的な問題への対応も極めて重要。長期に亘る需要の低迷やデフレもそうした根源的な問題の表れ」という認識の下、対応する必要があるといったコメントがあった。「包括的な金融緩和政策」については、ご案内のとおり、「実質ゼロ金利政策の明確化」、「時間軸の明確化」など、日銀が採っている政策についての説明があった。「固定金利オペを行うため、臨時措置として、基金を創設」しているという説明もあった。

最後に、米倉日本経済団体連合会会長からコメントがあり、第6回新成長戦略における法人税減税に関するコメントということで、ペーパーに即した発言があった。

菅総理の締めくくり発言としては、「新成長戦略実現会議は9月にスタートし、「実現」という計画が実現、実行できなかった壁を突破し、関係者が最大限の努力を行ったことで多くの成果をあげることができた。たとえば、ベトナムの原子力発電所プラント受注、レア・アースの開発、包括的経済連携の前進、法人実効税率の5%引下げ等を達成することができた。特に、法人実効税率については、米倉会長から、国内投資促進や雇用拡大に取り組むという大変心強い言葉を頂いた。成長戦略の具体的な施策については、来年度予算において、「成長と雇用」を軸に、反映していく予定である。本日は、2011年の新成長戦略である「新成長戦略実現 2011」についてもご議論頂いたが、今年、来年、再来年でデフレ脱却を実現し、成長軌道に乗せていきたい。来年も、皆様のご支援をお願いする」という発言があった。

■質疑応答

(質問) 法人税減税に関して、米倉委員以外から、投資をもっとやってほしいなどの意見があったら教えてほしい。

(回答) 岡村委員から、「中小企業にとって法人税減税は大変良かった」という発言があった。後は特になかったと思う。

(質問) 米倉委員は読み上げて終わりか。

(回答) 然り。

(質問) 資料6の「新成長戦略実現 2011 骨子案」は、今後どのようなプロセスを経て決定されていくか。

(回答) 2010年の主要な成果等について、現在、各省で新成長戦略実現計画に基づく実態のフォローアップについて作業を進めている。それと合わせ、今日も書き方等について、様々な提案をいただいたので、それを踏まえて、これから作業をして、来年の1月中旬の新成長戦略実現会議の中で提示することを考えている。

(質問) 前文にある「新成長戦略実現会議の役割」について、今ままで運営していたやり方を続けていくことと思うが、例えば、自民党時代の諮問会議のような、よりマクロ経済的な話を成長戦略に限らず議論するような組織

への変革も視野に入っているのか。

(回答) 今、各委員のところを個別に回って、来年以降の新成長戦略実現会議の在り方等についての意見を徴収し始めている。合わせて、会議の場だけではなく、各委員が新成長戦略実現会議の持って行き方について、どういう意見があるかは、来年も引き続きいろんな形で聞いていきたい。その中で、「新成長戦略実現会議の役割」について、もう一度その方向性につき議論を行って、今日は前文案としてこういう形で書いたが、議論を踏まえ「役割」を書いていきたい。

(質問) 今回に限らず、書き方が気になるのは、「全量買取方式の固定価格の導入」について、イメージ的には、再生可能なエネルギーで発電した電力の買取制度の拡大や拡充であると思うが、これだとヨーロッパ各国が行っている相当突っ込んだ内容のように見える。言葉遣いが気になっている。

(回答) 冒頭省略したが、今日、新成長戦略実現会議において、温暖化税については、税制改革大綱の中にある、固定価格買取制度や排出権取引についての方向性を示す予定であったが、議論が途中ということで出さなかった。先般党から方向性が出たので、いずれ、それに基づいて、政府の方針を示そうと思う。そこで明らかになると思う。

(質問) 中長期的なビジョンを示すということか。

(回答) 例えば、全量買取制度については、来年度法律を出し、その後具体的な制度設計を出すなど党の方針が出た。すべてが一致するわけではないと思うが、それを受けた形での政府の方針を出すことになると思う。ちなみに、今日は排出権の取引と固定価格買取制度についての発言が、何人かからあり、「この取扱いについては、先般党から出た方針に基づき、慎重に取り扱っていただきたい」との発言が2名くらいの委員からあったと思う。

(質問) いわゆる3点セットの政府としての方針であるが、来年1月中旬の新成長戦略実現会議の中で決められるという理解でよいか。

(回答) 否。新成長戦略実現会議で決めるという筋合いのものではなく、総理から、年内に、いわゆる温暖化対策の3点セットについて基本的考え方を示すよう指示があった。繰り返しになるが、温暖化税については方針は出ている。排出権の取引と固定価格買取制度については、党から方針が示され、今政府内で、明日も朝8時から関係副大臣会合を行うが、そういった議論を踏まえ、年内に関係閣僚委員会を開催し決定することとなると思う。年内に3点セットについて政府の基本的方向を出すということである。

以 上